

(様式6-2)

研修派遣 精算書

2026年3月31日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

本会派(私)は、研修派遣(参加)に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会派名	市民とともに	代表者	
		議員名	橋本 維文
参加者氏名	橋本維文		
研修先	リファレンス西新宿大京ビル(新宿区西新宿7丁目21-3)		
講演会等 研修名	データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー		
研修事項	若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題 他3講座		
日時	2026年3月29日(日)14時 ~ 3月31日(火)22時		
支払金内訳	科目	支出額	摘要
	参加負担金	60,000	受講料(15,000円×4講座)
	宿泊料	27,000	前泊含む2泊(3/29,30)
	日当	9,000	3,000円×3日間(3/29~31)
	鉄道賃 (モ/レール)	31,600	15,800円×2[往復] (JR新三田-新宿)
	航空賃		
	バス賃	420	210円×2[往復] (神姫バス北摂中央幼稚園前-JR新三田)
	船賃		
	タクシー		
	その他	187	参加負担金振込手数料
合計	128,207		
備考			

※100km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入  
会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

(様式6-3)

研修等 報告書

2026年4月8日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民とともに	代表者	
		議員名	橋本 維文
参加者氏名	橋本 維文		
講演会等研修名	データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー		
研修事項	若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題他 3 講座		
日 時	2026年3月29日(月) 14時 ~ 3月31日(火) 22時		
場 所	リファレンス西新宿大京ビル(新宿区西新宿7丁目21-3)		
所 見 (別紙でも可)	別紙の通り		
添付資料	パンフレット、各講義概要		

添付書類(講演会内容のパンフレット等)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

3月30日(月) 第1日目 10:00~12:30

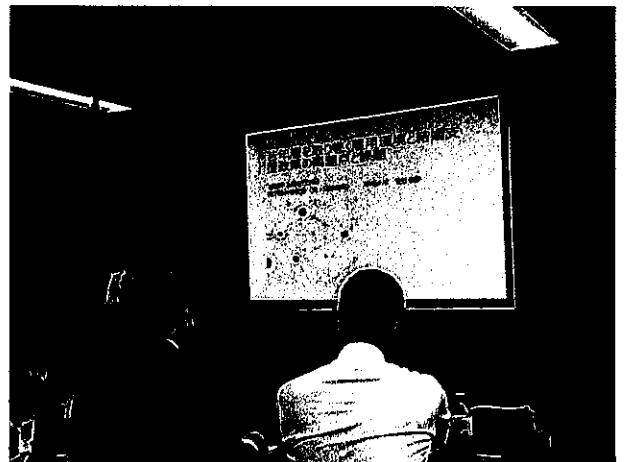
第1講義 「若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題」

講師:甲南大学経済学部教授 足立 泰美氏

【講義内容】

○ 社会背景

情勢、一人当たりの名目労働生産性と名目賃金、正規雇用と非正規雇用労働者の推移、男女間の賃金格差の推移、男女別年代別雇用形態の推移、企業の動向、賃金の推移と増減要因、男女別不本意非正規雇用の推移・人数と割合、テレワークの導入状況の推移、転職者数の推移とその理由、正規雇用の転職の満足度の変化、副業と兼業の希望と実態、自営業の動向、国籍別外国人労働者割合と推移、産業別・都道府県別の外国人が就業割合 他



○ 雇用・結婚・出産における社会経済状況

人口減少の政策(エンゼルプラン、新エンゼルプラン、少子化社会対策大綱、子ども・子育て応援プラン、子ども・子育てビジョン、子ども・子育て関連3法、少子化社会対策大綱 他)、50歳時の未婚率の推移、男女別の結婚希望率と有配偶率、男女別の結婚相手に求める条件、男性の年収別有配偶率、正規雇用と非正規雇用の有配偶率、若年層の非正規雇用割合、若年層の平均賃金 他

○ 近年の若年層に対する政策(雇用政策、結婚支援政策等)

若年者の完全失業率・完全失業者数の推移、従業員規模別・業種別大卒求人倍率の推移、新規学校卒業者の離職状況、労働教育の推進、就業情報提供、新卒者等への就業支援、ジョブカード制度、企業の人材確保、地域若者サポートステーション事業、地域少子化対策重点推進交付金

3月30日(月) 第1日目 13:30~16:00

第2講義 「人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題」

講師:甲南大学経済学部教授 足立 泰美氏

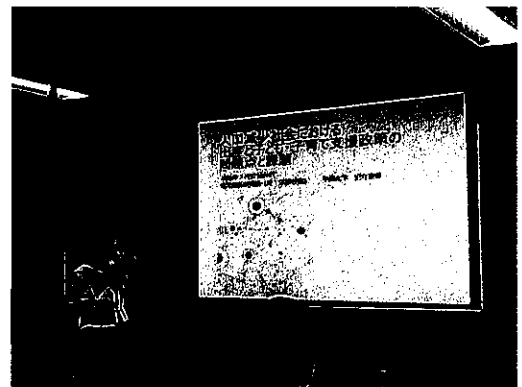
【講義内容】

○ データから見る働きながら子育てすることへの実態

出生数と合計特殊出生率の推移、総人口の人口増減数及び人口増減率の推移、こども未来戦略「加速化プラン」瀬策のポイント・財源、子ども・子育て支援特別会計の創設、少子化対策・子育て関連予算の現状、一般世帯における世帯構成の推移、私たちの生活と社会保障制度 他

○ 子ども子育て支援政策の変遷

エンゼルプランと新エンゼルプラン、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、少子化社会対策大綱、待機児童の歩み、保育の受け皿・申込者数の推移、子育て支援政策と出生数と合計特殊出生率の推移 他



○ 子育てと働き方の相関関係

男女別生涯賃金の推移、転職による生涯所得減少率、共働き世帯と無業の妻、女性の就業率と正規雇用比率、第1子出産前後の妻の就業の変化、平均初婚年齢と平均の子どもを持つ年齢、夫婦の簡潔出生時数の推移、出産を取り巻く環境、子どもがいる共働き夫婦の仕事のある平日の帰宅時間、希望する仕事と育児の在り方、夫の家事・育児時間、男性の育児休業取得率と取得期間、鍛冶関連時間の推移、育児に対する配偶者との役割分担に関する希望、今後の子育て世代の意識 他

○ 少子化対策

家族関係者会支出の推移、子ども・子育て支援新制度の概要、認定こども園の比較、新子育て安心プランの概要、保育政策の新たな方向性、こども誰でも通園制度の概要、子ども・子育て支援金制度 他

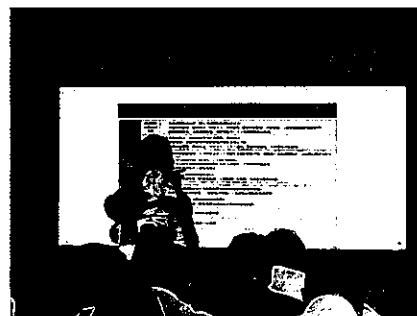
○ 昨今の政策

妊娠期から2歳児までの子ども子育て支援の全体像、こども未来戦略「加速化プラン」の概要、妊娠・出産・育児期の両立支援制度、育児・介護休業法改正、こども・子育て政策の強化(加速化プラン)の財源、子ども・子育て支援特別会計の創設、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案 他

3月31日(月) 第2日目 10:00~12:30

第1講義「介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム」

講師:甲南大学経済学部教授 足立 泰美氏



【講義内容】

○ 介護保険制度を取り巻く状況

2040年の人口構成、医療・介護ニーズの上昇、介護保険制度の利用者急増、人口減少地域差、サービス利用の見込み数、都道府県別保険者別データ 他

○ 介護保険制度の仕組み

介護報酬、介護保険の財源構成と規模、介護保険制度の被保険者、介護保険制度の利用者負担、介護サービスの利用手続き、介護サービスの種類、介護サービスの体系、介護サービスについて 他

○ 介護保険制度の概要

給付費・事業費・保険料、介護保険制度の財源と給付の推移、介護保険事業計画、介護保険制度スケジュール、介護保険制度改正、介護報酬改定、介護保険報酬改定、全世代型社会保障構築、高齢者向け住まいの概要、介護保険と福祉用具、認知症、認知症ケアパス 他

○ 仕事と介護

介護離職者の現状、仕事と介護の両立について、介護を理由に仕事を辞めるまでの期間と理由、離職前に利用したかった両立支援制度、介護休業の利用目的、介護休暇の利用目的、介護期の両立支援制度、育児・介護旧漁法の改正の変遷、企業による社員の仕事と介護の両立支援に向けた実務的な支援ツール、中小企業育児・介護休業等推進支援等事業、2040年に向けたサービス提供体制 他

○ 大阪府から見た地域の実情

介護総費用と介護保険料の推移、第1号被保険者1人当たり介護給付費の地域差(地方自治体間の格差)、認定率の地域差 他

特徴:第1号被保険者一人当たりの介護給付月額が高い(特に居宅サービス)全国3番目

要介護認定率が高い(特に要介護度2以下の比較的軽度な方の認定率が高い)全国最高

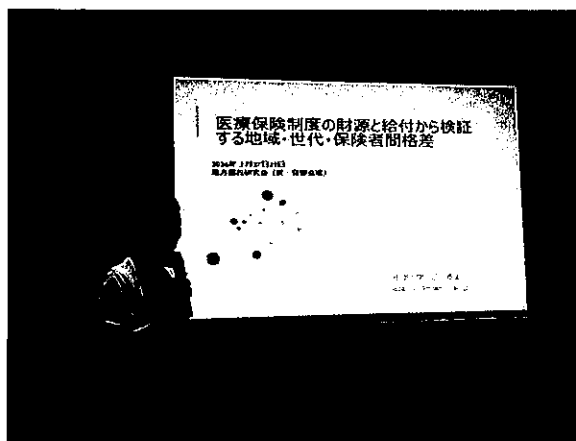
分析:需要側要因 単身世帯率の高さ、住民税非課税世帯割合の高さ健康意識の低さ 等

供給側要因 介護事業者の多さ・アクセスのしやすさ、介護予防取り組みの低さ

3月31日(月) 第2日目 13:30~16:00

第2講義「医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差」

講師：甲南大学経済学部教授 足立 泰美氏



【講義内容】

○ 我が国の社会保険制度

社会保障財政、一般会計と特別会計、家計可処分所

得の変動要素、勤労者世帯の税・社会保険料負担の推移、現役世代が負担する社会保険料負担、医療・介護に係る保険給付費等の伸びと現役世代の保険料負担

○ 医療保険制度

医療体制、各保険者の構造、日本の医療保険制度の特徴、医療保険制度の概要、医療費

○ 制度の持続可能性

国民健康保険の財源見直し、国民健康保険制度における都道府県・市町村・国保連合会の役割分担、後期高齢者医療の財源構造、現役世代と高齢者世代の負担、医療産業の構造的見直し、医療提供体制の現状、病院の費用構造、医療提供体制の効率化、広域的な予防対策の構築

【所見】 厚生労働省や内閣府、財務省、子ども家庭庁等の国の機関を中心とした出自が明確なデータに基づき、「若年層を取り巻く雇用環境状況・結婚支援政策」、「出産と子ども子育て支援政策」、「介護保険制度の財源と給付の在り方」、「医療保険制度の財源と給付」の切り口からそれぞれの問題点と課題について講義が展開されました。4つのテーマの現状を踏まえ、相関関係を理解することがあってこそ、日本の『人口減少対策』についての入口に立ったように感じました。

婚姻する人数・率が減少傾向にあるのは、決して個人の問題ではなく、社会情勢による個人がおかれている環境によるものであることが理解できました。また、戦後から第1次ベビーブームまでの間とられていた人口増加抑制政策以降、少子化対策が始まり現在に至るまでの政策を時系列にみることや、「出産後の政策」と「結婚・出産に至るための政策」に分けて考える観点に気づかされる等、盛りだくさんで充実した機会になりました。地方自治体の裁量がある政策が、三田市において、どのように展開されているのかを検証し、提言につなげていきます。